

## 各会派代表質問

### 会派の紹介

会派の構成は、次のおりです。(○は質問者)

<b>無党派</b> ○菅川 朝子 ○鳥居 育世	<b>公明党議員団</b> ○萩野 基行 ○井出 晴美	<b>ふじ21</b> ○小山 忠之 ○井上 保 ○小池 智明	<b>凛の会</b> ○高橋 正典 ○海野 庄三 ○望月 徹 ○一条 義浩 ○吉川 隆之	<b>民主連合</b> ○影山 正直 ○鈴木 幸司 ○杉山 諭 ○山下 いづみ ○小沢 映子 ○笠井 浩 ○小池 義治 ○長谷川 祐司	<b>新政富士</b> ○稲葉 寿利 ○荻田 丈仁 ○石橋 広明 ○太田 康彦 ○藤田 哲哉 ○川窪 吉男 ○佐野 智昭 ○小野 由美子 ○遠藤 盛正 ○下田 良秀
--------------------------------	-----------------------------------	--	---	---	--

### 東京2020五輪・パラリンピック 開催後のレガシー創出に向けて

新政治家

**議員** 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に当たり、スイス連邦水泳チーム、ラトビア共和国陸上競技チーム、モンゴル国パワーステップチームの事前合宿が予定され、期間中は様々な交流が期待されるが、大会後のレガシー創出に向けた交流にどのようなつながっていくのか。また、ホストタウンをきっかけに姉妹都市を締結する考えはあるか伺う。

**市長** 3か国のうち、スイスはオリンピックのほか、世界水泳選手権においても本市で事前合宿を行うため、大会後も継続的な交流ができることを期待する。また、これまで、各国の競技団体や大使館から全面的な協力があつたことから、文化、観光、経済などの交流への発展とさらなる友好関係の深化を目指していく。また、姉妹都市締結について、ラトビア共和国は、ボイスカウト富士地区協議会を通じた交流からホストタウンになった経緯があり、昨年9月には、駐日ラトビア共和国大使館から本市と姉妹都市締結を希望する都市の紹介を受けている。今後、大会を通して、スイスやラトビアに対する関心が市民レベルで深まることを期待されるので、大会後の交流の広がりの中で、関係団体と情報交換をしながら、姉妹都市締結の可能性を探っていく。

### CNF関連産業の創出及び集積に向けた新たな取組を伺う

新政治家

**議員** CNF関連産業の創出及び集積について、富士市CNFプラットフォームが主体となり、新たなCNF関連製品の開発や実用化研究に取り組むとのことだが、具体的な内容を伺う。

**市長** 富士市CNFプラットフォームには、大学研究者をはじめ、CNF製造メーカーやユーザー企業などに会員として広く参画いただいているが、用途開発の加速化や関連産業の創出及び集積のため、会員間の連携を生かした事業展開が今後の鍵になるものと考えている。

プラットフォーム事業として、実用化研究事業では、活用に向けた新たな技術・プロセスモデルの構築を目的とした委託事業を公募形式で行い、会員への研究成果の報告等を通じ、今後の横展開を目指していく。また、製品化推進事業では、シンボリックな関連製品を創出し、取組企業のハードルを下げることも市民レベルの普及・理解促進を目指していく。

※レガシー：世代から世代へ受け継ぐこと



昨年行われたスイス水泳チームの事前合宿

**製造メーカーやユーザー企業等を結びマッチング会、取組ステージに応じた入門・実践セミナーの開催及びCNF普及推進員による啓発活動も引き続き展開するなど、会員等と連携し、市が主体性を持って積極的に取り組んでいく。**



これまでに開発されたCNF製品

### 総務市民委員会

補正予算1件、条例1件

**●東京圏からの移住就業支援の状況は**

**問** 移住就業支援補助金を1940万円減額することですが、当初予算2000万円を計上している中で、大部分が減額となる理由は何ですか。

**答** これは、東京一極集中を是正し、地方への移住促進を図る国の事業で、県のマッチングサイトに登録された企業に就職し、かつ、東京圏から本市に転入後、3か月以上経過した方に補助金を交付するものです。本年度、県から割り振られた20件分の予算措置を行いました。マッチングサイトに登録している企業が少なく、対象範囲が限られていることから、県全体でも交付実績が6名にとどまっており、本市では単身者1名のみ、60万円の交付となったためです。

市に転入後、3か月以上経過した方に補助金を交付するものです。本年度、県から割り振られた20件分の予算措置を行いました。マッチングサイトに登録している企業が少なく、対象範囲が限られていることから、県全体でも交付実績が6名にとどまっており、本市では単身者1名のみ、60万円の交付となったためです。

**要望** 定められた条件の中で、目標の移住者数を確保することは難しいと思いますが、より多くの移住者の呼び込みに努めてください。

### 文教民生委員会

補正予算5件

**●現在抱えているいじめ問題は**

**問** いじめ問題対策推進委員会の開催数の減により、委員報酬を121万円減額することですが、現在抱えているいじめ問題はありますか。

**答** 今年度は、重大事態に関する調査に至る事案は発生していません。委員会では、学校での対応が難しい事案について、専門家に指導や助言を求めています。

**●ICT教育の推進による効果は**

**問** ICT教育推進事業費を総額で7億5300万円増額し、高速通信ネットワーク環境整備を行い、学校教育におけるICTの効果的な活用を図るとのことですが、どのような効果を考えていますか。

**答** 今後、AI技術の急速な進展が予想される中、適切な情報の活用やICTを活用したプレゼンテーションなど、これからの時代を生きていく子供たちに必要な能力の育成ができると考えています。

### 環境経済委員会

補正予算5件

**●本市の商業地域内における**

**問** オフィス立地推進事業の今後の見通しは今年度の申請者がいなかったことから、企業立地推進事業費のうち、オフィス立地促進補助金を300万円減額することですが、新規事業として募集をしてきた中で、今後の見通しをどのように考えますか。

して募集をしてきた中で、今後の見通しをどのように考えますか。

**答** 今年度は2件の相談がありましたが、用途地域の補助要件を満たさなかったため、申請に至りませんでした。新年度は交付につながるよう、積極的に誘致活動を行っていきたく考えています。

### 建設水道委員会

補正予算6件

**●国庫補助金の内示率を上げるために**

**問** 今回、国の補助決定に伴い、増額補正して事業進捗を図るケースが多く見受けられますが、今年度の国の補助金採択の実績をどう捉え、今後どのように取り組んでいきますか。

68.7%となっています。昨年度に比べ、9.3ポイント増加していますが、補助率の高いパッケージや、県のパッケージに乗りかえるなど内示率を上げる工夫を行った結果だと考えています。今後、国が交付方式を変える可能性があるため、情報収集を行い、引き続き内示率の向上に努めていきます。

**要望** 国は防災・安全交付金など、国土強靱化に対する支援を打ち出しているため、積極的に活用して懸案事業の進捗を図ってください。

**答** 国に対し30億6000万円余の補助金要望を行ったところ、21億円余の内示を受け、内示率は

特集

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

特集

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ